



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3606 号 2017.4.18 発行

### 人模様 実弟をモチーフに脚本執筆



毎日新聞 2017年4月17日

ごく軽度の知的障害がある女性の初恋を描いた映画「真白の恋」が東京・渋谷のアップリンク渋谷で上映中だ。原作者は脚本家の北川亜矢子さん（36）。物語のモチーフとなったのは兵庫県姫路市の実家にいる弟（32）だ。

ヒロインと同様に軽度の知的障害者の弟は子ども時代、地元の特別支援学校に通ったが「両親の判断で5歳からは10年ほど家庭教師もつけていた。おかげで理解力が高まり他者とのコミュニケーションがよくなった」という。現在は工場アルバイトをしている。「弟は自分の障害を受け入れ、ひたむきに生きている」。

シンプルな生き様がまぶしく見えた。

映画は富山市で映像製作会社を運営する坂本欣弘（よしひろ）さん（31）が初監督した。「郷里の富山を舞台にした映画を」と思い立ち、旧知の北川さんに脚本を依頼。東京から来たカメラマンに恋心を抱く主人公と優しく見守る家族の様子が、豊かな富山の自然と共に映し出される。「これは一つの家族の物語」と北川さん。【明珍美紀】

### 育て障害者アスリート 日体大高等支援学校が開校 網走



北海道新聞 2017年4月17日

保護者が見守る中、体育館に入場する日体大付属高等支援学校の新生入生＝17日午前9時35分、網走市

【網走】知的障害のある高校生にスポーツを基軸とした教育を行う日本体育大学付属高等支援学校が17日開校し、網走市内の同校体育館で入学式が行われた。道内外からの新生入生19人が新たな一歩を踏み出した。

私立大が特別支援学校を運営するのは全国で初めて。スポーツ以外にも農作業や芸術活動などを通じて自立支援や情操教育を進める。

パラリンピックに出場するようなアスリート育成も目指す。

### ロボット社会を展望 未来の働き方提示

大阪日日新聞 2017年4月17日

関西経済同友会は、技術革新が進む人工知能（AI）・ロボットを活用して生産性を高めた企業が勝ち残れるとの提言を発表した。グローバル競争の激化に対応する未来の働き方

を示したものだ。AI・ロボットの活用は国の成長戦略の柱でもあるが、雇用環境に組み込むためには人間との融合は欠かせない。ロボット社会の到来を展望した。



マッスルの介護ロボット「SASUKE」＝大阪市中央区  
パナソニックが開発した「HOSPI」＝大阪府門真市

#### ■教育改革

被介護者をベッドから車椅子に乗せ替える介護ロボット「SASUKE」を開発したマッスル（大阪市中央区）は2013年6月、安倍晋三首相の視察先になった。成長戦略の分野として白羽の矢が立った格好だが、当時の介護施設の反応は「黒船」（玉井博文社長）扱いだった。福祉機器展に出品しても「自分たちの仕事



事が無くなる」と受け止められていた。

そのSASUKEは現在、全国の介護施設に普及しつつある。介護者に代わって力仕事を担うため、介護者は被介護者の表情に集中できる点が理解され始めたためだ。ロボット実用化の鍵は「人間の良い点、ロボットの良い点をうまく融合させる」ことにあると玉井社長は考えている。

その人間の優位性は高度なコミュニケーション力にあるという有識者の見解を踏まえ、同友会は12日に発表した提言を通してコミュニケーションや判断力、創造性という「社会技能」に比重を置いた教育制度の改革を訴えた。つまり、AIが得意とする記憶や計算に注力した教育を見直すよう求めたものだ。

#### ■安心安全

一方、ロボットの品質を高める試みも続いている。パナソニック生産技術本部（門真市）は介護ロボットの離床アシストベッド「リショーン」の商品化に際して国際安全規格の認証を取得した。ロボット戦略担当の本間義康主幹は「ロボットを仲間として見られるようにするためには安全性の担保が必要」と話す。人間との融合には安全性に加えて「安心感」も欠かせないという。

病院内で薬剤を搬送する自律移動ロボットとして商品化した「HOSPI」の外観はタッチパネルに目、口を施した笑顔が特徴だ。本間主幹は「ロボットを見た時に安心と思える動きを実現しなければいけない」と心掛けている。同社が安心安全を追求する姿勢は、開発メーカーがしのぎを削っている表れでもある。

「ロボット社会はすぐそこに来ている」。ロボット研究で知られる大阪大の石黒浩教授は8日の講演でこう語った。到来するロボット社会に対応する働き方には、ロボットを迎え入れる側の意識改革と、ロボットを開発する側の技術力向上が必須だろう。

#### 障害者の絵画や書38点 県議会のスペースで展示

神戸新聞 2017年4月17日

兵庫県議会の議長応接室などで始まった障害者アート展＝県庁



兵庫県内の障害者による絵画や書などを集めた「障害者アート展」が17日、神戸市中央区下山手通5の県庁3号館5階の県議会議長応接室などで始まった。県議会のスペースを使った展示会は初めて。3月に県立美術館（同区）で開かれた公募展の出品作品38点が並んだ。21日まで。

県が本年度に取り組む「障害者芸術文化発信プロジェクト」の一環。今後、高齢者施設などでも催す。

正副議長応接室と廊下には、極彩色で描いたカマキリや「慈」としたためた書、キャベツ畑の写真などがずらり。出展者3人の訪問を受けた藤田孝夫議長は「(障害者には)独特の感性がある。多くの人にじっくり見てほしい」と話した。

無料。午前10時～午後5時(最終日は同2時まで)。議会事務局総務課TEL078・362・9402(斉藤正志)

## 和歌山県の視聴覚障害者情報提供施設、「ビッグ愛」にオープン

産経新聞 2017年4月18日

視覚や聴覚が不自由な人への情報提供の拠点となる「県視聴覚障害者情報提供施設」が和歌山ビッグ愛(和歌山市手平)にオープンした。それぞれ別の場所にあった「県点字図書館」と「県聴覚障害者情報センター」が一体となり、障害者の社会参加などを支援する。

同図書館と情報センターは県身体障害者連盟が運営しており、同図書館(延べ床面積約360平方メートル)はビッグ愛5階に入居。約3500冊の点字図書や約5千枚の録音図書を収蔵、貸し出しが可能で、音声を記録するための録音室や相談室なども設置されている。

また6階には情報センター(延べ床面積約310平方メートル)が入居。筆談ができるよう表面がホワイトボードになった机が設置された交流スペースや、補聴器を使う人との会話を補助する機材なども完備。手話通訳士の養成・派遣なども行う。

旧点字図書館と情報センターは市内の別の場所で同連盟が3月末まで運営していたが、建物の老朽化が進んでいたため、県立施設としてリニューアルした。

同連盟の神谷勝事務局長は「利用しやすい施設になった。気軽に利用してもらい、少しでも生活の手助けができれば」と話した。

利用時間は午前9時から午後5時45分まで。水・日曜日、祝日閉館。問い合わせは同図書館(電)073・488・5721、同情報センター(電)073・421・6311。

## <NPOの杜>てんかん一人で悩まないで

河北新報 2017年4月17日

てんかんは年齢にかかわらず誰でも発症する可能性がある脳神経の病気です。慢性疾患のため息の長い治療が必要になります。また、てんかんに対する社会的な偏見も根強く、就職や結婚を諦める人も少なくありません。

しかし、てんかんと診断された患者や家族に対して、公的機関での相談場所がほとんどなく、その多くが一人で苦しみ、家族も悩みを抱えています。そこで36年前、てんかんのある人々や家族が集まり、同じ悩みを語り合い、互いに励ましあい、助け合うために、日本てんかん協会宮城県支部が設立されました。

患者と家族が中心となって対応している個別相談は、日常生活や就労などの悩みに電話や対面で相談に乗っています。悩みを直接話すことで「自分一人ではなかった。こんなに大勢の仲間がいるんだ」と元気を得て心が軽くなるといいます。「てんかんのある人の苦しみを少なくしたい、一人で悩まないでほしい」というのが団体の願いです。

毎月第2土曜日13時から宮城県障害者福祉センターで、本人や家族同士の情報交換会を開催しています。相談の電話は、080(1668)3950へ。(認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 後藤和広)

## 16年度分補助金、取り消し＝「森友」運営の幼稚園―大阪市

時事通信 2017年4月17日

学校法人「森友学園」(大阪市)が運営する塚本幼稚園が障害児支援の補助金を不正に申請した疑いがある問題で、大阪市は17日、2016年度分の補助金の交付決定を取り消

した。

市によると、補助金の申請には園児が障害を抱えていることを証明する診断書や、保護者の同意が必要。市は塚本幼稚園に対し、5人分で計180万円の交付を決めていた。しかし、大阪府へも補助金を不正に申請していた疑いが発覚したことを受け、市が同意書の原本の提出を求めていたが、応じなかったため決定を取り消した。

### 5つの資質でオリパラ教育 小中など136校園を顕彰 教育新聞 2017年4月17日

東京都教委は、優れたオリンピック・パラリンピック教育を行っている学校や園を、オリンピック・パラリンピック教育アワード校として顕彰する。小学校83校や中学校34校など、計136校がこのほど選ばれた。

顕彰は、オリパラ教育の一層の推進に向け、取り組みのさらなる充実や成果の普及啓発を行うのがねらい。育成すべき5つの資質ごとに顕彰され、今後、さまざまな取り組みを行っていく。

資質別では、①ボランティアマインド／25校②障害者理解／46校③スポーツ志向／19校④日本人としての自覚と誇り／16校⑤豊かな国際感覚／28校――。

顕彰校園は、「重点的に育成すべき5つの資質」の育成について、これまでの取り組みを一層充実させたり、他の資質の育成に新たに取り組んだりして、組織的・計画的にオリパラ教育を推進する。他にも▽取り組み成果を他校に普及啓発するための計画を立案し、都教委の承認を受けた後に実施▽大会組織委員会等の依頼に応じ、都の代表的な取り組みとして他県に内容を紹介――するなどの取り組みを行っていく。

校種別の内訳は、▽幼稚園2園▽小学校83校▽中学校34校▽義務教育学校1校▽高校7校▽養護学校1校▽特別支援学校8校――。

顕彰校一覧は都サイトに。

### 佐賀市 子育て、保健福祉を重視 駅周辺整備で基本計画策定

＝やりくりまちの台所2017 市町予算＝

佐賀新聞 2017年04月18日

ドローンで撮影した佐賀駅(中央部)周辺。1970年代に高架化を終え、新たな用地を生み出しにくい環境にある＝佐賀市



佐賀市の一般会計当初予算は941億円。前年度比0.7%減で、過去最大だった前年度に次ぐ規模となった。投資的経費は7.1%減だったものの、全体の4分の1を占める子育て支援や介護など社会保障にかかる扶助費が3.9%増の約252億円に膨らんだ。

子育てや保健福祉関連の新規事業が目出つ。育児への不安や重圧から精神的不安定になる「産後うつ」を予防するため、新年度から「産後2週間健診」を実施。事業費約1300万円で、受診費用を市が全額助成する。

就学前の発達障害児のための療育施設を10月に開設する。早期療育で小学校への円滑な入学を進める。約1500万円を盛り込んだ。「待機」が発生している放課後児童クラブ(学童保育)の専用施設を北川副小に開設するなど、施設整備にも取り組む。事業費は約1億円。

佐賀駅周辺整備構想推進事業で1650万円を組み、整備基本計画を策定する。藻類産業拠点整備として、用地約20ヘクタールの取得費に11億8800万円。11小中学校の耐震補強、大規模改造に19億9600万円、市役所も18億9800万円かけて改築する。

歳入は、市税が前年度比2・9%増の302億5500万円を見込んだ。自主財源比率は2・89ポイント改善し40・92%。緩やかな景気回復基調で生産活動が持ち直しつつあるとして、法人市民税は7・1%増えるとみている。

◇主な事業◇産後包括ケア＝1314万円▽発達障害児通園施設運営＝1518万円▽佐賀駅周辺整備構想推進＝1650万円

### 〈熊本地震1年〉被災者支える生活支援相談員 抱え込まず、つなぎ役に



福祉新聞 2017年04月17日 編集部  
仮設住宅を回る弥永さん(左)

熊本地震の発生から、4月16日で1年を迎えた。2日前の前震と合わせ、2度にわたり震度7が起きたのは観測史上初めて。県内には、いまだ4万人以上が仮住まいをしており、被災者の日常を支える人がいる。また、施設が全壊し、移転生活を余儀なくされた社会福祉法人もある。復興に向けた再建の道のりを聞いた。

「こんにちは。社協です」――。

3月下旬の平日午後。熊本市東区にある仮設住宅で、生活支援相談員の弥永慎一さんは、ゴミ収集日を記載した紙を配っていた。

「はい」と住民が笑顔で迎える。「最近変わりないですか」。弥永さんの問い掛けに、住民が思い出したように尋ねた。

「雨の時、雨どいのしずくが家側に落ちるけん、自分で修理してもよかですかね」。

弥永さんは「それは大変ですね」と応じ、すぐに電話。その場で回答を得られず、再度連絡すると約束して、次の家へ向かった。

熊本地震では16市町村で4303戸の応急仮設住宅が整備され、1万1000人が入居した。また、民間住宅を活用したみなし仮設住宅は約1万5000戸が整備され、3万4000人が入居する。

こうした被災者の日常生活を支えるのが、生活支援相談員だ。弥永さんは「住まいから気持ちの問題まで、さまざまな相談を受けます。気になる独居高齢者は毎日訪問するし、月に2回サロンを開いてコミュニティーづくりもします」と話す。

生活支援相談員が所属する地域支え合いセンターは、県内15市町村が設置した。運営は熊本市が一部直営で対応しているが、多くは社会福祉協議会などに委託。生活支援相談員は170人おり、補助員を加えると320人に上るといふ。

ただ雇用条件に特別な資格が必要というわけではない。そのため熊本県社協が運営する「県地域支え合いセンター」が研修を担う。

初任者には3日間の研修を3回実施。課題別やブロックごとの研修も開く。研修の狙いについて池尻憲二・県社協地域福祉課主事は「点ではなく、面で支援する視点を身につけてもらえれば」と話す。

ほかの市町村に先駆けてセンターを立ち上げた熊本市のセンターでは、20～70代の8人が働く。ほぼ一つの仮設住宅に1人配置する計算だといふ。

坂田治之・熊本市社協主査も「特に『つなぐ』という役割を重視しています」と強調する。ニーズがあれば関係機関に連絡し、一人で抱え込まないことを徹底。被災者への過度な支援が自立の阻害要因になりかねない。

仮設住宅には原則2年という入居期限もある。坂田主査は「地震から1年がたち『ハネムーン期』は過ぎた。これから徐々に退去者も増え、取り残される寂しさを感じる人も出

てくるでしょう」と気を引き締める。

生活支援相談員が初めて導入されたのは04年の新潟県中越地震だ。当時、長岡市社協が16人を採用し、孤独死防止に向けた活動を実施した。

11年の東日本大震災では、厚生労働省の社会・援護局や老健局などによる補助金が混在。絆支援員やライフサポートアドバイザーなどの名称の人も含めると数千人規模で配置された。運営は社協だけでなく、NPO法人や株式会社が受託するケースもあった。

熊本の場合、すべて社会・援護局の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用。費用も全額国庫負担だ。

ただ、人材不足という課題もある。熊本県健康福祉政策課によると、生活支援相談員の充足率は8割ほど。理由について同課の担当者は「災害による失業者は少なく、1年の非常勤職員という待遇にせざるを得ないことも背景にある。現場に何とか頑張ってもらっているのが現状です」と話す。

#### 【熊本地震の概要】

2016年4月16日午前1時25分に熊本県熊本地方を震央としたマグニチュード(M)7.3の地震。4月14日にもM6.5の前震があり、いずれも益城町では震度7を記録した。2回の震度7は観測史上初めて。

ピーク時の避難者は18万人以上とされる。地震に伴う家屋の倒壊や土砂災害などでの直接死は50人。震災関連死は174人に上った。

住宅は全壊が8667棟。半壊や一部破損も含めた被害は18万9079棟に上る。熊本県健康福祉政策課によると、被害を受けた県内の福祉施設は1539施設。

**路上喫煙「逃げ得」横行 後日納付の7割滞納 千代田区 朝日新聞 2017年4月18日**  
路上禁煙への協力を呼びかける千代田区のキャンペーン。区の新入職員ら64人が参加し啓発品のティッシュを配った＝JR東京駅



全国初の罰則つき路上禁煙条例を施行して15年になる東京都千代田区で、処分件数がここ数年で増えている。路上喫煙者に科される2千円の過料を支払わない「逃げ得」も横行している。

朝のJR東京駅。「条例は千代田区のヒット商品。歩きたばこやポイ捨ては自分の心も捨てること」。石川雅己区長の激励を受けた区の新入職員らは、ティッシュを配り路上禁煙への協力を呼びかけた。区の担当者は「東京駅周辺や官庁街での喫煙は少ないが、神田駅や秋葉原駅といった繁華街では目立つ」と話す。

実際、過料の処分件数は増加傾向にある。歩きたばこへの苦情などから路上禁煙条例が施行されたのは2002年。処分件数は06年度の1万799件をピークに、一時5千件台に減少したが、13年度から3年連続で7千件を超えている。

路上禁煙地区は皇居をのぞく区内全域に広がったが処分件数には地域差がある。最新の15年度のデータでは霞が関地区は32件だったが、秋葉原地区で2652件、水道橋・神保町地区で1339件、神田地区で1282件と突出。繁華街で多いことから、区は他地区からの来訪者が件数を押し上げていると見ている。

違反しても過料を支払わない人もいる。15年度の処分件数7207件のうち未納は1044件。違反者の約75%がその場で納付したが、後日納付を選んだ人のうち7割近くが期限内に支払わなかった。区では督促状を送るなどしているが、住所や氏名はあくまで本人申告によるもので、徴収に限界があるのが実情だ。

区では路上禁煙の推進と共に、路上での喫煙を減らすため、屋内喫煙所づくりにも力を入れてきた。区の担当者は「たばこを吸う人も吸わない人も共存できるような街づくりを

進めたい」と話している。(向井宏樹)

#### 社説 情報サイト不正 質より量で利益優先とは 西日本新聞 2017年04月16日

記事の無断転用を促したり、点検を怠ったりするなど、ずさんな管理が発覚したIT大手ディー・エヌ・エー(D e N A)の情報サイトを巡り、実態調査をした第三者委員会が報告書を公表した。

最大で記事約2万本と画像74万7643件に盗用など著作権侵害の疑いがあることが分かった。

外部のライターに無断転用を推奨するようなマニュアルも存在していたという。法令を順守する意識の欠如に改めて驚かされる。

情報サイトは、インターネット上の文書や映像などを特定のテーマで編集して公開するウェブサイトのことだ。商品の宣伝なども掲載し、閲覧者が増えれば広告収入も拡大する仕組みになっている。

D e N Aは頭打ちになった主力のゲーム事業に次ぐ柱として情報サイトに着目し、2014年に関連のベンチャー企業を約50億円で買収した。問題は収益が順調に伸びていく中で発覚した。

昨年、健康情報サイトを皮切りに同社が運営する10のサイトで無断転用や記事の誤りが指摘され、全てが休止に追い込まれた。

第三者委によると、広告収入に直結する閲覧回数に目標が設定され、記事作成では内容の質がある程度低くても量産することに力点が置かれていた。

例えば、医療情報サイトに掲載された「肩こりの原因は幽霊？」という記事だ。担当者が「肩が痛い」とネットで検索し、関連用語の予測キーワードで「霊」という言葉が出てきたため関連付けた記事を載せれば閲覧数を稼げると考え、外部ライターに書かせたという。あつてはならないことだ。

第三者委は「収益性を優先させて情報の正確性や適切性を後回しにし、ひたすら閲覧目標を追い求めた」と厳しく指摘している。

今回の問題はD e N Aだけにとどまらない。他の企業でも同様の問題が見つかり、ネットメディアへの信頼性を揺るがす事態となった。情報の質を高めるにはコストがかかる。この当然のことを改めて肝に銘じ、有益な情報を提供する本来の使命を再認識すべきだ。

#### 「カバンには パソコンスマホ 紙おむつ」働くパパママ 朝日新聞 2017年4月18日

オリックスグループは17日、第1回「働くパパママ川柳」(朝日新聞社後援)の入選作17句を発表した。大賞には、仕事と育児で慌ただしい日々を描いた「カバンには パソコンスマホ 紙おむつ」が選ばれた。

「すべりこむ 会社に園に お布団に」「上司より 呼び出し多い 保育園」など、入選作には多忙な生活をテーマにした作品が目立った。「ただいまと 聞いた瞬間 ギュッとハグ」など、忙しさの中の幸せを表現した句も選ばれた。

働き方改革の議論を踏まえた「ないのかな 家事の労働基準法」、豊洲への移転の可否が決まらない築地市場を引き合いに、子どもの預け先が見つからないことを嘆く「築地もかうちの娘も 決まらない」も入選した。

作品は1~2月にインターネットや郵送で募り、子育て中の30~40代を中心に4万9623句の応募があった。入選作は、川柳家の尾藤一泉(いっせん)氏らが選んだ。

入選作は次の通り。

【大賞】・カバンには パソコンスマホ 紙おむつ

【パパ目線賞】

・パパ育児 一度は試す 父の乳

- ・おむつ替え プレゼンよりも 汗が出る
- ・ワンオペで 家事が回る日 神ってる

#### 【ママ目線賞】

- ・欲しいのは 子供と主婦を もう1人
- ・すべりこむ 会社に園に お布団に
- ・ないのかな 家事の労働基準法

#### 【優秀賞】

- ・ただいまと 聞いた瞬間 ギュッとハグ
- ・のつけ弁 超多忙の日の 母分る
- ・上司より 呼び出し多い 保育園
- ・おべんとう なぜか僕まで 離乳食
- ・ひと休み したいと願い 5年経つ
- ・築地もか うちの娘も 決まらない
- ・初トイレ あんよも全て 保育園
- ・ウイルスが 縁で三人 水入らず
- ・育休を とれば不倫を 疑われ
- ・駅に着き 深呼吸して ママになる

### 厚労相 精神保健福祉法改正案の修正 丁寧に説明する考え

NHKニュース 2017年4月18日

塩崎厚生労働大臣は、措置入院患者の支援強化などを盛り込んだ精神保健福祉法の改正案をめぐり、厚生労働省が法改正の趣旨を説明する概要資料を修正したことに野党側が発していることについて、修正の趣旨を丁寧に説明していく考えを示しました。

相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件を受けた精神保健福祉法の改正案をめぐっては先週の審議で、野党側から、法改正の趣旨を説明する概要資料の冒頭に、事件の再発防止を目的とする趣旨の文言が盛り込まれていることについて、「精神科医療と、犯罪予防を結びつけるのはおかしい」という指摘が相次ぎました。

これを受け、厚生労働省は概要資料から、この文言を削除して修正しましたが、野党側は法案の趣旨説明のやり直しなどを求めています。

塩崎厚生労働大臣は閣議のあとの記者会見で、「国会提出前の事前説明に使っていた概要資料の内容と、委員会で答弁した内容に差があるという指摘や、法案と関係がない文言は削除すべきという指摘があったことを受けたものだ」と述べました。

そのうえで、「法改正の趣旨は、措置入院患者の退院後の医療などの支援の充実を図ることだ。犯罪防止のための法案との誤解を招かないようにすることが大事だ」という判断から修正した。さらに丁寧に説明を心がけていかなければならない」と述べました。

### 難治血管炎のブレーキ特定 新薬開発に期待、大阪大 共同通信 2017年4月18日

全身の微小な血管に炎症が生じる「ANCA関連血管炎(AAV)」発症のブレーキ役となるタンパク質を特定したと、大阪大のチームが17日付の海外の学会誌電子版に発表した。新たな治療薬開発につながる可能性がある。AAVは顕微鏡的多発血管炎など、血中にANCAという抗体ができる難治性疾患の総称。白血球の一種である好中球が異常に活性化することが原因と考えられているが、詳細は不明。国内患者は約1万人とされ、発熱や体重減少のほか重い臓器障害を生じ、死に至ることもある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

